



2026年6月25日

各 位

会社名 株式会社 MIXI
代表者名 代表取締役社長
上級執行役員 CEO 木村弘毅
(コード:2121 東証プライム市場)
問合せ先 取締役
上級執行役員 CFO 島村恒平
(電話番号:03-6897-9500)

持分法適用関連会社の異動予定及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日、当社の持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社について、SBI ホールディングス株式会社の完全子会社である SBICAH 合同会社(以下「SBICAH」といいます。)による同社株式の取得及び SBICAH を割当先とする第三者割当増資等を前提として、同社が実施予定の自己株式取得により当社が保有する同社株式の全部を売却すること等に関する基本合意書を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

本自己株式取得が実行された場合、ビットバンク株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなる見込みです。また、本自己株式取得の実行に伴い、2027年3月期連結会計年度において特別利益を計上する見込みです。

記

1. 異動の理由

当社は2021年9月、これまで培ってきたサービス開発及びマーケティングに関する知見と、ビットバンク株式会社が有するブロックチェーン等の技術を相互に活用することで、両社のさらなる企業価値向上を図ることができると考え、資本業務提携契約を締結し、出資を実行いたしました。以降、持分法適用関連会社としております。その後、市場環境や両社の事業状況が変化する中で、両社にとって最適な資本構成及び事業基盤の在り方について検討を進めてまいりました。

今般、SBIグループより、SBICAHを通じたビットバンク株式会社の株式取得に関する提案がありました。ビットバンク株式会社及び当社グループの中期的な成長と企業価値向上の観点から総合的に検討を進めた結果、同社による自己株式取得に応じる方法により、当社が保有するビットバンク株式会社株式の全部を売却することを決定いたしました。

本件取引は、SBICAHによるビットバンク株式会社株式の取得及びこれに付随する一連の取引の一環として実施されるものです。SBICAHが一部株主からビットバンク株式会社株式を取得した後、ビットバンク株式会社に対する第三者割当増資を引き受け、ビットバンク株式会社における減資等の手続を経て、ビットバンク株式会社が、当社及び株式会社セレスの保有するビットバンク株式会社株式の全てを自己株式として取得することが予定されています。

なお本自己株式取得の実行により、ビットバンク株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなる見込みです。

2. 異動する持分法適用関連会社(本自己株式取得の相手方)の概要

(1)名称	ビットバンク株式会社		
(2)所在地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 10F		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 廣末 紀之		
(4)事業内容	暗号資産(仮想通貨)関連事業		
(5)資本金	87億942万円(資本準備金含む)		
(6)設立年月日	2014年5月7日		
(7)大株主及び持株比率	当社 26.22%		
(8)上場会社(当社)と当該会社との間の関係	資本関係	当社は 26.22%出資しており、持分法適用関連会社に該当します(2026年5月1日時点)。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9)最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	11,295百万円	13,427百万円	12,775百万円
総資産	279,385百万円	672,205百万円	605,330百万円
1株当たり純資産	55,488円80銭	91,118円38銭	76,376円65銭
売上高	3,862百万円	7,947百万円	5,815百万円
営業利益または営業損失	700百万円	2,799百万円	△970百万円
経常利益または経常損失	719百万円	2,905百万円	△880百万円
当期純利益または当期純損失	542百万円	2,102百万円	△696百万円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失	9,905円63銭	37,601円49銭	△12,005円00銭

※ビットバンク株式会社の決算公告に基づき記載しております。

3. 自己株式取得に応じる株式数及び取得前後の所有株式の状況

売却前の所有株式数	普通株式 5,150株、B種優先株式 20,000株、合計 25,150株 (発行済株式総数に対する所有割合 26.22%)
売却予定株式数	普通株式 5,150株、B種優先株式 20,000株、合計 25,150株
売却後の所有株式数	0株(発行済株式総数に対する所有割合 0%)
取得対価の総額	15,590百万円(予定)

4. 日程

(1)決議日	2026年6月25日
(2)基本合意書締結日	2026年6月25日
(3)本自己株式取得実行日	2026年10月(予定)

5. 特別利益の計上見込み

本自己株式取得の実行に伴い、2027年3月期連結会計年度において、特別利益として関係会社株式売却益約12,231百万円を計上する見込みです。

なお、上記の計上見込額は、本日現在における見込みであり、最終的な譲渡価額、取引関連費用、税務・会計上の処理及び本自己株式取得の実行時期等により変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

上記の特別利益の計上により、2027年3月期連結業績に影響が生じる見込みです。2027年3月期通期連結業績予想への具体的な影響額については、6月実績及び関連費用等の確定を踏まえて現在精査中です。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

以上